

令和 7 年度研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム（BRIDGE）実施方針

令和 7 年 10 月 23 日

ガバニングボード決定

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」（平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定（最終改正：令和 4 年 12 月 23 日））及び「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム運用指針」（平成 29 年 5 月 29 日ガバニングボード決定（最終改正：令和 7 年 3 月 12 日））に基づき、令和 7 年度に実施する、令和 6 年度補正予算を繰り越したシステム改革型に資する事業、対象施策、対象施策への配分予算額等を次のとおり定める。

システム改革型**標準活用加速化支援事業****配分額：1.4 億円**

	対象施策	概要	府省庁名	配分額 (億円)
①	北極域における衛星ナビゲーションの活用に関する国際標準化	輸送ルート多様化や地下資源への期待などから活動機会の増加が見込まれる北極域において、高精度で信頼性の高いナビゲーションを提供可能な準天頂軌道衛星による衛星航法（GNSS）の補強を可能とする国際標準化を図る。	国土交通省	0.2
②	次世代モビリティと既存航空交通システムとの情報連携に必要な技術の国際標準化	次世代航空モビリティと航空交通分野の情報連携及びこれに付随する情報セキュリティ構築に関する国際標準化を推進し、社会実装への応用や、世界規模での市場獲得を図る。	国土交通省	0.4
③	鉄道防災オペレーション技術の国際標準化と海外展開との連携による標準活用加速化	本邦鉄道事業者が長年培ってきた鉄道分野の防災オペレーションに関する知見を活用し、鉄道防災ビジネスに係る海外展開戦略を検討して、国際競争優位の確保と国際市場の獲得を図る。	国土交通省	0.2
④	水資源リスク評価の国際標準化	現在主流となっている水資源リスク評価ツールに対する本邦企業への影響を評価するとともに、本邦の水資源リスク評価技術の優位性を確認し、当該評価技術の国際標準化を通じて東南アジアを中心とした新規市場獲得を図る。	国土交通省	0.2
⑤	オフィスビルの脱炭素化改修の国際標準化	既存オフィスビル等の ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化改修設計法・評価法に関わる国際標準化を推進し、省エネ建材及び設備機器（空調、照明、給湯等）について東南アジア地域における更なる市場拡大・競争力強化を図る。	国土交通省	0.1
⑥	建築物の被災判定技術の国際標準化	地震後における建築物の被災判定技術について、日本企業が強みを持ち、将来の市場拡大	国土交通省	0.2

		が見込まれる構造ヘルスモニタリング（SHM） を使った本邦技術の国際標準化を図り、関連 企業の国際展開を支援する。		
--	--	---	--	--

（注）対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第 2 位を四捨五入しており、配分額と一致しない場合がある。

（※）「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」（平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定（最終改正：令和 4 年 12 月 23 日））に基づき、上記配分額とは別に、標準活用加速化支援事業に関するシンポジウム開催等に係る経費を、事務局運営経費として 0.2 億円充当する。